

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

学校法人及び大学			
法人番号	201003	学校法人名	学校法人松商学園
学校コード	A01	学校名	松本大学
			自大学の配分割合

1. 事業内容（4ページ以内）

（1）連携大学毎の実施体制・連携事業における役割

（1-1）学校運営面における取組計画

本事業を推進する一般社団法人学修評価・教育開発協議会（以下「一社協議会」）は、「地域を越えた中小規模大学の連携」を理念に掲げ、各大学がそれぞれの地域において特色ある存在として持続的に機能することを目的に、共同で課題解決に取り組んでいる。

松本大学（以下「本学」）は、本事業による学びの多様化・充実化、人的資源の共有・有効活用、教職員の能力開発・意識醸成等を目的に、令和7年度より一社協議会に加盟している。本学における実施体制としては、学長のリーダーシップのもと、全学運営会議、全学協議会等の意思決定機関において、合議のうえ本学の方向性を決定し、一社協議会の総会等には学長が出席することで、トップ同士のコミュニケーションを通じて各会員校との調整を図っている。実務担当としては教務課、内部質保証室等の関連部署が連携しながら本事業に取り組んでおり、具体的には、企画調整委員会に教務課が、IR研究委員会に内部質保証室が参加し、各連携事業の企画・立案、学内での調整・実行に取り組んでいる。

学校運営面における取組計画については、以下のとおりである。

①FD・SD、IR研修会による教職員の能力開発、意識醸成

本学では十分とは言えなかったFD・SD研修、IRに関する取組について、本事業への参画を機に活性化させることで教職員の主体的な能力開発・意識醸成の機運を促し、もって地域で持続可能な大学の確立に向けた改革、教職員の業務効率化及び質向上に繋げる。また、学長の推進する「指導補助者制度」など、本学が独自で取り組んでいるFD制度の積極的な発信を行い、一社協議会での共同開発・実施に繋げることで、将来的には各会員校における教育の多様化、教員負担の軽減、研究力の向上等に繋げる。

②地域の特色を活かした公開講座の提供

本学が令和7年度から実施している「信州山学マイスター養成プログラム」や松本市から引き継ぐ形で開催している「松本大学健康首都会議」等、本学の強みや地域性を活かした公開講座を各会員校に開放することで、一社協議会全体における学びの多様化と各会員校におけるリカレント教育、リスキリング事業の多様化、質の向上に貢献する。

③地域貢献評価指標の共同開発と実装

本学ではこれまで地域貢献に力を入れてきたが、何を達成すれば地域に貢献できたと言えるのか、客観的な指標や評価基準に基づいた成果の可視化、効果の測定がなされてきたとは言えない。現在本学で「地域貢献評価指標」の開発に取り組んでおり、日本各地で地域に根差した大学・短大として日々取り組んでいる各会員校の協力も仰ぎながら一社協議会での共同開発を進め、各会員校で評価基準として活用することで、地方の中小規模大学における地域貢献活動のさらなる活性化、成果の可視化に繋げたい。

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

なお、本事業の実施に当たっては関連する部署が協力しながら取り組んでおり、一社協議会の事務局体制も整備されていることから、本学や特定の部署の負担が過度になることはなく、十分に持続可能な実施体制となっている。

（1-2）教学面における取組計画

教学面における取組計画としては、一社協議会が提供している連携開設科目や国内留学事業、オフキャンパスプログラムを通じて学びの多様化・充実化を図るとともに、本学学生の主体性・リーダーシップの涵養に繋げる。具体的には以下のとおり。

①連携開設科目を活用した学びの多様化・充実化

本事業に伴う連携開設科目の設置により、これまで本学では学ぶことのできなかった各会員校の特色ある授業を履修できるようになり、学びの多様性を広げることができる。具体的には、本連携事業には多くの国際系の大学が加盟しており、本学の課題の一つとなっていたグローバル志向の醸成や異文化コミュニケーション能力の向上等が見込まれる。また、本学ではこれまでオンデマンドでの授業に関する規程がなく、原則対面・リアルタイムの授業のみとなっていたが、本事業への参画を契機に、オンデマンド授業の実施及び単位認定についての規程を整備しており、これを機に本学内でも遠隔授業やオンデマンド配信の実施を促進し、時代の変化に応じた学びのスタイルの多様化に繋がりたい。もちろん、各会員校の特色ある学びの魅力を楽しむだけでなく、本学からも強みである地域貢献や健康づくりなど、本学の魅力を体現するような授業を積極的に連携開設科目として公開することで、本事業全体の学びの多様性の向上に資するとともに、本学の特長的な学び・取り組みの発信にも力を入れていく。

②国内留学事業・オフキャンパス報告会による主体性・リーダーシップの育成

本事業で実施予定の国内留学事業やオフキャンパス報告会を通じて、本学学生の課題の一つとなっていた主体性やリーダーシップの育成に繋がりたい。本学の学生は地元志向の学生が多く、自身の生まれ育った地域に対する愛着は強い一方、外の地域に対する志向性が弱い部分が課題の一つとなっていた。卒業生の就職先企業に対するアンケート結果によると、本学の卒業生は一般的な教養、コミュニケーション能力、向上心・前向きさ、マナーや礼儀を身に着けていると評価されている一方、主体性や実行力、リーダーシップが不足していると回答している企業も多い。自身の生まれ育った地域の魅力は、他の地域との比較によって明らかになる部分もあることから、真に地域貢献に資する人材の育成のためにも、短期間とはいえ生まれ育った地域を飛び出し、国内外の様々な地域で暮らし・学ぶことは、本学学生の主体性の涵養に繋がるだけでなく、そこで学んだことや様々な経験を持ち帰ることで、生まれ育った地域を持続可能かつより良いものにするにはどのようにすればよいのか、他地域での取り組みも含めた幅広い視野を持ったリーダーシップ人材の育成にも繋がるものと考えられる。また、オフキャンパス報告会における各会員校の特長的な取り組みや事例の共有を通じて、本学学生の積極性やプレゼン力が養われるとともに、本学の強みである「地域づくり考房ゆめ」の事例やノウハウを共有することで、各会員校における地域貢献活動のさらなる充実にも資することができると思われる。

なお、本取組については教務課を中心に全学教務委員会等で学内の合意形成を図りながら進めており、一社協議会での企画調整委員会にて取りまとめを行っていることから、十分に持続可能な取り組みと言える。

令和7年度少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援
【メニュー2：複数大学等連携】 計画書【連携大学毎（代表校含む）】

（2）大学等における経営改革に関する計画

本事業による大学等における経営改革に関する計画については以下のとおりである。

①連携開設科目による人件費の削減

連携開設科目の導入により、各会員校と重複する内容の授業については、各会員校との調整のもと、必要に応じて一元化することができ、非常勤講師等の人件費の削減に繋げることができる。なお、専任教員の授業を削減することができればより弾力的なカリキュラム構築や研究力強化にも繋がるだけでなく、将来的に連携開設科目による教職課程の設置が実現すれば、本学でも課題となっている教育学部の定員未充足に伴う人件費比率の増加に歯止めをかけるのみならず、各会員校においても教職員の効率的な配置につなげることができると考えられる。

②FD・SD、IRに関する取り組みや国内留学等の事業に関する経費削減

FD・SDやIRに関する研修会をオンラインで共同開催できれば、講師に対する謝金や交通費等の諸経費を削減することができ、各会員校単独で実施するよりも回数や講師の専門性といった面でより良いものにできると考えられる。また、国内留学事業やオフキャンパスプログラムについては、外部の施設ではなく各会員校の施設等を活用することにより、会場の利用料や宿泊費等を削減することができ、各会員校における経費の削減に繋がるだけでなく、学生にとっても参加しやすいものになると考えられる。

③本事業による教職員の意識の変革と改革マインドの醸成

本学は開学以降、学部や大学院の設置等、一貫して拡大傾向が続いてきたが、一部の学部において定員確保とならない状況があり、状況を打開すべく様々な方策を試みている。さらに、継続して獲得してきた各種補助金も獲得が難しくなっていることから、原点に立ち返り、本学の強みや存在意義、地域におけるニーズ等を改めて見直す必要がある。本事業への参画目的は、まずは連携開設科目や国内留学等の取組による学びの多様化、充実及び関連した経費の削減にあるが、もう一つの重要な目的として、各会員校の優れた取り組みに積極的に触れ、本学の改革に向けた取り組みに活かすことが挙げられる。本学独自の経営改革に向けた取り組みとして、学部等関係課程を活用した新学群の設置、教職分離を活用した教員組織の見直しを令和9年度に予定しており、本事業への参画を通じて当該事業へ対応できるよう、教職員の主体的な能力開発・改革マインドの醸成に取り組む。上記を通じて現在課題となっている学部間の定員充足状況の偏り、それに伴った人件費比率やST比のアンバランスといった教学上・経営上の諸課題を解決し、本学が20年後、30年後も地域に必要とされる大学であり続けるための基盤づくりをこの4年間に行うものである。